

平成31年2月25日

# 現場代理人の兼務について

兵庫県県土整備部県土企画局契約管理課

次の場合は、現場代理人の兼務が可能です。また、兼務を認められた現場代理人は、各々の工事の主任技術者を兼ねることができます。

※ この取扱いは平成31年2月25日以降に入札公告、入札通知を行う工事の契約から適用することとしますが、既に契約を締結している工事との兼務も可能です。

## 1 兼務の対象となる工事

(1)の発注機関が所管する請負代金額が3,500万円未満の工事の契約を締結する際に、(2)の要件を全て満たす場合は、現場代理人を3件まで兼務できます。

### (1) 発注機関

県土整備部関係事務所、農政環境部関係事務所、県土整備部住宅建築局公営住宅課、営繕課、設備課、農政環境部農林水産局、環境創造局及び県内の市町※

※市町：市町の長又は長より契約を締結する権限を委任された者の機関であって、かつ、県の発注機関との現場代理人の兼務を認めたもの

### (2) 要件

ア 発注者から現場代理人の常駐義務の緩和がなされていること。

イ 兼務する工事3件が、同一土木事務所が所管する区域内で施工する工事であること。

ウ 既に契約を締結している工事の請負代金額が、3,500万円未満であること。

## 2 兼務する場合の手続

新たに兼務を希望する工事と、既に契約を締結している工事の全てについて、「現場代理人兼務届」を提出してください。

上記の詳細は、「現場代理人の兼務に関する事務取扱要領」を参照願います。

また、発注者から現場代理人の常駐義務の緩和がなされていることとは、次のいずれも満たし、発注者の承諾を得る必要があります。

(1) 主任技術者又は監理技術者の専任が必要とされない3,500万円未満の工事で、安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り等が困難なものでないこと。

(2) 発注者又は監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。

## 現場代理人の兼務に関する事務取扱要領

平成31年2月20日制定

第1条 この要領は、常駐義務が緩和された現場代理人の兼務について対象となる工事の範囲を設定し、その事務取扱に必要な事項を定めるものとする。

(発注機関の定義)

第2条 この要領における発注機関の定義については、次のとおりとする。

(1) 県土整備部関係事務所

以下の土木事務所及び管理事務所

ア 土木事務所：神戸、西宮、宝塚、加古川、加東、姫路、光都、龍野、豊岡、新温泉、養父、丹波、洲本

なお、土木事務所の所管区域については、行政組織規則（昭和36年規則第40号）第87条の13第1項及び第87条の15第1項のとおりとする。ただし、行政組織規則第87条の13第1項の所管区域は、第87条の15第1項の所管区域を除いたものとする。

イ 管理事務所：尼崎港、姫路港

(2) 農政環境部関係事務所

ア 農林（水産）振興事務所：神戸、阪神、加古川、加東、姫路、光都、豊岡、朝来、丹波、洲本

イ 県立農林水産技術総合センター

(3) 本庁

ア 県土整備部住宅建築局公営住宅課、営繕課、設備課

イ 農政環境部農林水産局及び環境創造局

(4) 市町

県内の市町（市町の長又は長より契約を締結する権限を委任された者の機関）

(兼務の対象となる工事)

第3条 第2条第1項第1号から第3号までの発注機関が所管する請負代金額が、3,500万円未満の工事（単価契約又は総価契約単価取決方式による工事を除く。）の契約を締結する際に、次の要件を全て満たす場合は、市町の所管する工事も含め、現場代理人を3件まで兼務することができる。

ただし、市町の所管する工事との兼務にあつては、当該市町が第2条第1項第1号から第3号までの発注機関が所管する工事との兼務を認める場合に限る。

(1) 兼務する工事3件が、同一土木事務所が所管する区域内で施工する工事であること。

(2) 既に契約を締結している各工事の請負代金額が、3,500万円未満であること。

2 第1項に該当する工事であっても、工事内容等により兼務が認められない場合があるので、その場合は入札公告等において明示する。

(現場代理人を兼務する場合の手続き)

第4条 受注者は、兼務を希望する工事の契約を締結する際に、「工事施工計画及び下請負人等通知書」に加えて、以下により「現場代理人兼務届」を発注機関に提出する。

(1) 県の工事のみ現場代理人の兼務を希望する場合

「現場代理人兼務届」（第1号様式）を発注機関に提出するとともに、既に契約締結している工事の発注機関に対しても、速やかに「現場代理人兼務届」（写）を提出する。

(2) 県と市町の工事の現場代理人の兼務を希望する場合

ア 新たに兼務する工事が県の発注機関の工事の場合

「現場代理人兼務届」(第1号様式)を発注機関に提出するとともに、既に契約締結している市町の工事の発注機関に対しても、速やかに「現場代理人兼務届」(県様式の(写)又は市町が定める様式)を提出する。

イ 新たに兼務する工事が市町の発注機関の工事の場合

該当の市町の定める方法により「現場代理人兼務届」(市町の定める様式)を発注機関に提出するとともに、県の発注機関に対しても、速やかに「現場代理人兼務届」(第1号様式)を提出する。

(現場代理人を兼務する必要がなくなった場合の手続き)

第5条 受注者は、兼務している工事が竣工した場合等、現場代理人の兼務が必要なくなったときは、速やかに契約継続中の工事の県の発注機関に「現場代理人兼務解除届」

(第2号様式)を、市町の発注機関に市町が定める方法により、「現場代理人兼務解除届」(市町が定める様式)を提出する。

(現場代理人の責務について)

第6条 現場代理人は、兼務する一つの工事現場に従事している場合であっても、兼務する他の現場代理人の契約上の職務を免ずるものではない。

(主任技術者との兼務について)

第7条 兼務を認められた現場代理人は、各々の工事の主任技術者を兼ねることができる。

附 則

この要領に基づく事務取扱は、平成31年2月25日以降に入札公告、入札通知を行う工事の契約に適用する。

## 現場代理人兼務届

平成 年 月 日

（兵庫県契約担当者） 様

住 所  
商号または名称

代表者 職氏名

印

次のとおり、現場代理人の兼務に関する事務取扱要領に基づき、現場代理人を兼務することとしましたので届け出ます。

なお、下記工事の契約に関し、現場代理人の兼務に関する事務取扱要領に定められた事項について全て満たしていることを誓約するとともに、当該工事の現場代理人の兼務に関する違反の事実が明らかになった場合には、いかなる措置をされても異議を申し立てません。

現場代理人氏名			
連絡先			
1	現在契約締結している工事	発注機関	
		工事名	
		工事場所	
		契約金額	
		工期	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで
		主任技術者との兼務	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
2	<input type="checkbox"/> 新たに兼務を希望する工事 <input type="checkbox"/> 現在契約締結している工事	発注機関	
		工事名	
		工事場所	
		契約金額	
		工期	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで
		主任技術者との兼務	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

（※裏面有り）

3	新たに兼務を希望する工事	発注機関	
		工事名	
		工事場所	
		契約金額	
		工期	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで
		主任技術者との兼務	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

※ 添付書類

1. 現在契約している工事の契約書（写）（工事名、契約金額、工期、発注者、受注者の記載のある箇所）及び新たに兼務を希望する工事の契約書（写）（工事名、契約金額、工期、発注者、受注者の記載のある箇所）
2. 現在契約している工事の工事施工計画及び下請負人等通知書（写）及び新たに兼務を希望する工事の当該通知書（写）
3. 既に現場代理人兼務届を提出している場合は、提出済みの現場代理人兼務届（写）

※ 留意事項

1. 主任技術者との兼務の有無等、箇所については、にて選択すること。
2. 市町の発注工事との兼務を希望する場合は、該当市町の契約権限のある者の承諾印が必要となること。
3. 本様式は両面使用とすること。

(市町発注工事の兼務を希望する場合の市町の承諾)

上記工事の現場代理人の兼務について承諾します。

平成 年 月 日

(市町契約担当者) 印

## 現場代理人兼務解除届

平成 年 月 日

（兵庫県契約担当者） 様

住 所

商号または名称

代 表 者 氏 名 印

次のとおり、現場代理人の兼務に関する事務取扱要領に基づき、現場代理人の兼務を解除することとしましたので届け出ます。

（兼務解除となる工事） 竣工した工事	発注機関	
	工事名	
	工事場所	
	契約金額	
	竣工年月日	平成 年 月 日
<input type="checkbox"/> 兼務を続行する工事 <input type="checkbox"/> 兼務解除となる工事	発注機関	
	工事名	
	工事場所	
	契約金額	
	工 期	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
<input type="checkbox"/> 兼務を続行する工事 <input type="checkbox"/> 兼務解除となる工事	発注機関	
	工事名	
	工事場所	
	契約金額	
	工 期	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

1. □箇所については、にて選択すること。
2. 市町工事の兼務を含む場合は、市町の発注機関に市町が定める様式で現場代理人兼務解除届を提出すること。